

時事解説

平成 31 年度植物防疫研究課題の概要

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究開発官(基礎・基盤, 環境)室

はじめに

農林水産省所管の国立研究開発法人(以後「国研」と略)の財源としては、主に「運営費交付金」と各種の「委託費」等の外部資金とがあり、それぞれの性格は異なっている。主たる財源の「運営費交付金」は「渡し切り」資金であり、農林水産大臣が定めた「中長期目標」の枠組みの中であれば、国研が柔軟に運用できる。これに対して、「委託費」は農林水産省や他省庁等からの委託で実施する研究資金であり、農林水産省の「委託費」の場合は、農林水産省が提示する研究内容に対して研究機関からの公募を募り、採択された課題に対して支払われる。

農林水産省が委託する研究資金の大枠としては、「委託プロジェクト研究」と「競争的資金」がある。いずれも、農林水産省が研究推進にも深く関与するため、研究に参画する全機関で構成される研究コンソーシアムと農林水産省が契約を結んだうえで研究が実施される。両者の違いとして、「委託プロジェクト研究」では農林水産省が求める研究の達成目標や技術開発が明確に提示されるのに対し、「競争的資金」では応募者が自ら設定した研究課題を解決するための研究を提案できるため、前者よりも後者で応募者側の自由度が大きいといえる。なお、「委託プロジェクト研究」は平成 30 年度から「戦略的プロジェクト研究推進事業」の枠組みの中で実施されている。以下に、まず平成 31 年度の農林水産試験研究費予算概算決定の概要を述べ、次に植物防疫関係の主なプロジェクト研究について紹介する。

I 農林水産技術会議事務局関係の平成 31 年度予算概算決定及び平成 30 年度補正予算の重点事項

平成 31 年度のポイントとして、「強くて豊かな農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を実現するため、農林水産業に夢と希望を持って、経営の発展に積極果敢

に取り組む生産者を技術面から応援するための予算要求を実施した。

以下に、主な研究項目と事業名を挙げる。事業名だけでは内容がわかりにくい場合には、主な研究・事業内容を記した。

平成 31 年度予算概算決定の重点事項

[1] スマート農業加速化実証プロジェクト (5 億 5 百万円)

スマート農業に関する最先端の技術を現場に導入・実証することによりスマート農業技術のさらなる高みを目指すとともに、社会実装の推進に資する情報提供等を支援する。

[2] 戦略的プロジェクト研究推進事業 (30 億 6 千 2 百万円)

1 現場ニーズ対応型研究

農林漁業者などのニーズを踏まえた明確な研究目標の下、農林漁業者、大学、研究機関、民間企業がチームを組んで行う、農林漁業者等への実装までを視野に入れたスマート農業技術などの技術開発を推進する。

(1) 林業・木材産業の成長産業化推進プロジェクト

①成長に優れた苗木を活用した施業モデルの開発
成長に優れた苗木の特性を活用した施業モデルの開発を推進する。

(2) 持続的水産業推進プロジェクト

①クロマグロ養殖の人工種苗への転換促進のための早期採卵・人工種苗育成技術や低環境負荷養殖技術の開発

漁場環境や天然資源への負担の少ない養殖としてのクロマグロの人工種苗への転換を促進する。

(3) 農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト

環境変化等の影響に対応し、農林水産業の持続的発展を図る研究を推進する。

①国際連携による農業分野における温室効果ガス削減技術の開発

Government Research Projects on Crop Protection in 2019.

(キーワード:平成 31 年度予算要求, 植物防疫研究課題, 農林水産技術会議事務局)